

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 2 四半期 連結累計期間	第108期 第 2 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	21,408	21,612	47,044
経常利益 (百万円)	834	1,291	2,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	396	1,120	1,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	439	1,021	1,094
純資産額 (百万円)	39,610	40,968	40,265
総資産額 (百万円)	94,737	86,967	89,092
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.54	18.46	30.36
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	46.0	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,775	3,822	6,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	694	1,542	1,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881	2,781	3,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,579	4,480	4,981

回次	第107期 第 2 四半期 連結会計期間	第108期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.03	4.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（不動産業）

当社は、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国景気の下振れやイギリスのEU離脱問題など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、流通業が減収となったものの、運輸業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1.0%、204百万円増加し、21,612百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して30.4%、281百万円増加し、1,210百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して54.7%、457百万円増加し、1,291百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、182.5%、723百万円増加し、1,120百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、今年5月のオバマ米大統領の広島訪問や、広島東洋カープの25年ぶりのリーグ優勝などにより、沿線施設への来訪者が好調に推移し、増収となりました。自動車事業では、平成27年10月に実施した呉エリアの一部路線運営効率化に伴うタイヤ縮小や、イベント用貸切輸送の減少により、減収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響が緩和され、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.3%、31百万円増加して11,134百万円となりましたが、営業利益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第2四半期連結累計期間189百万円に対し、92.5%、174百万円減少し、14百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では直営部門は利用客、売上ともに増加したものの、軽油単価の下落による商事部門の売上高減少やテナント売上高減少の影響により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数の増加に伴い増収となりました。サービスエリアにおいては、熊本地震で高速道路の通行量が減少した影響等で、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.5%、133百万円減少し、5,171百万円となりましたが、営業利益は、減価償却費の減少等により、前第2四半期連結累計期間17百万円に対し、118.2%、20百万円増加し、38百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、解体に着手した広電第二タワービルのテナント退去による賃料収入の減少により減収となり、不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったため、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して6.0%、172百万円増加し、3,066百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間542百万円に対し、77.3%、419百万円増加し、961百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、防災対策の公共工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.6%、56百万円増加し、2,252百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間83百万円に対し、23.4%、19百万円増加し、103百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行客や法人利用、ホテル会員の宿泊利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、謝恩特別デーの開催など積極的な営業展開で利用者が増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、ボウリングと食事のパック商品を新たに販売するなど利用者増加の取り組みを行いました。ゲームコーナーの縮小により減収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.9%、8百万円増加し、998百万円となり、営業利益は、ほぼ前第2四半期連結累計期間並みの84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が488百万円減少したほか、当社「西風新都グリーンフォートそらの」事業における業務用地の販売による「販売土地及び建物」の減少1,193百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少256百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2,124百万円の減少となりました。負債は、受託工事に係る前受金の増加により流動負債「その他」が856百万円増加したものの、社債を含めた有利子負債が2,358百万円減少したほか、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,213百万円により、前連結会計年度末と比較して2,827百万円の減少となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が126百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して702百万円の増加となり、自己資本比率は1.8ポイント上昇の46.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して895百万円増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,046百万円多い3,822百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、八丁堀地区における再開発事業である新ビル「スタートラム広島」新築工事の推進などにより有形固定資産の取得による支出が増加し、前第2四半期連結累計期間と比較して847百万円多い1,542百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減により、前第2四半期連結累計期間と比較して1,899百万円多い12,781百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、501百万

円減少の4,480百万円となりました。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、不動産業の主要設備「広電第二タワービル」を除却しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	60,891,000	60,891,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	60,891,000	—	2,335	—	1,971

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	2,341	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,755	2.88
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8-5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	870	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	750	1.23
計	-	14,298	23.48

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,498,000	60,498	—
単元未満株式	普通株式 92,000	—	—
発行済株式総数	60,891,000	—	—
総株主の議決権	—	60,498	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9 番29号	133,000	—	133,000	0.22
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9 番29号	168,000	—	168,000	0.28
計	—	301,000	—	301,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	5,166
受取手形及び売掛金	2,032	1,657
販売土地及び建物	6,025	4,832
未成工事支出金	168	261
商品及び製品	168	181
原材料及び貯蔵品	540	559
その他	1,795	1,538
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	16,376	14,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,652	15,314
機械装置及び運搬具（純額）	5,350	5,109
土地	42,647	42,910
建設仮勘定	675	1,422
その他（純額）	1,159	1,071
有形固定資産合計	65,485	65,828
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	689	612
無形固定資産合計	717	640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866	3,686
長期貸付金	12	15
退職給付に係る資産	1,741	1,744
その他	958	929
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	6,512	6,309
固定資産合計	72,715	72,778
資産合計	89,092	86,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385	1,249
短期借入金	10,331	8,654
1年内償還予定の社債	329	316
未払金	2,364	1,151
未払法人税等	695	681
未払消費税等	353	376
未払費用	845	844
預り金	1,157	1,327
賞与引当金	1,163	1,207
役員賞与引当金	31	-
その他	2,140	2,997
流動負債合計	20,798	18,806
固定負債		
社債	859	699
長期借入金	10,418	9,910
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,313	1,320
その他	5,429	5,255
固定負債合計	28,028	27,193
負債合計	48,827	45,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,976	1,992
利益剰余金	10,947	11,763
自己株式	92	93
株主資本合計	15,166	15,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,057
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	487	428
その他の包括利益累計額合計	24,186	24,000
非支配株主持分	911	969
純資産合計	40,265	40,968
負債純資産合計	89,092	86,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	21,408	21,612
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,436	16,538
販売費及び一般管理費	4,042	3,863
営業費合計	¹ 20,479	¹ 20,401
営業利益	928	1,210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	67	168
持分法による投資利益	-	0
受託工事収入	0	-
その他	35	37
営業外収益合計	104	206
営業外費用		
支払利息	163	107
持分法による投資損失	11	-
受託工事費用	0	-
その他	23	17
営業外費用合計	198	125
経常利益	834	1,291
特別利益		
工事負担金等受入額	246	258
受取補償金	-	253
その他	9	11
特別利益合計	255	523
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	180	13
固定資産圧縮損	-	0
減損損失	3	0
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	187	17
税金等調整前四半期純利益	903	1,798
法人税等	476	590
四半期純利益	426	1,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	1,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	426	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	126
退職給付に係る調整額	70	59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	12	185
四半期包括利益	439	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	934
非支配株主に係る四半期包括利益	30	87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	903	1,798
減価償却費	1,498	1,458
減損損失	3	0
販売用不動産評価損	11	100
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
退職給付に係る資産負債の増減額	15	80
賞与引当金の増減額（は減少）	52	44
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23	31
受取利息及び受取配当金	68	169
支払利息	163	107
投資有価証券評価損益（は益）	-	3
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	211	13
固定資産圧縮損	-	0
売上債権の増減額（は増加）	100	374
たな卸資産の増減額（は増加）	1,493	967
仕入債務の増減額（は減少）	271	135
その他の固定負債の増減額（は減少）	113	49
工事負担金等受入額	246	258
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,038	713
その他	93	409
小計	3,483	4,447
利息及び配当金の受取額	72	173
利息の支払額	163	107
法人税等の支払額	616	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,837	2,558
無形固定資産の取得による支出	154	17
有形固定資産の売却による収入	9	7
工事負担金等受入による収入	1,299	1,035
定期預金の預入による支出	634	591
定期預金の払戻による収入	619	578
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	1,542

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	344	1,251
長期借入れによる収入	2,206	1,525
長期借入金の返済による支出	2,254	2,458
社債の償還による支出	128	174
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	243	303
非支配株主への配当金の支払額	8	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	2
その他	108	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	881	2,781
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,199	501
現金及び現金同等物の期首残高	4,379	4,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,579	¹ 4,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありました広電興産株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	31百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
人件費	5,845百万円	5,990百万円
経費	2,046	2,070
諸税	226	225
減価償却費	1,076	1,091
売上原価	7,241	7,160
計	16,436	16,538

販売費及び一般管理費

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
人件費	1,787百万円	1,894百万円
経費	1,478	1,414
諸税	391	220
減価償却費	386	334
計	4,042	3,863

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
賞与引当金繰入額	1,160百万円	1,209百万円
退職給付費用	74	79
貸倒引当金繰入額	0	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,330百万円	5,166百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	750	685
現金及び現金同等物	5,579	4,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 4円00円 記念配当 1円00円

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,098	4,764	2,635	1,926	984	21,408	—	21,408
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	540	258	269	5	1,078	1,078	—
計	11,102	5,304	2,893	2,195	989	22,486	1,078	21,408
セグメント利益	189	17	542	83	84	916	11	928

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,129	4,709	2,816	1,967	989	21,612	—	21,612
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	462	250	284	8	1,010	1,010	—
計	11,134	5,171	3,066	2,252	998	22,623	1,010	21,612
セグメント利益	14	38	961	103	84	1,202	8	1,210

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円54銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	396	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	396	1,120
普通株式の期中平均株式数(株)	60,659,023	60,657,663

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。